４　愛知県における市町村別の状況

（１）事業所数

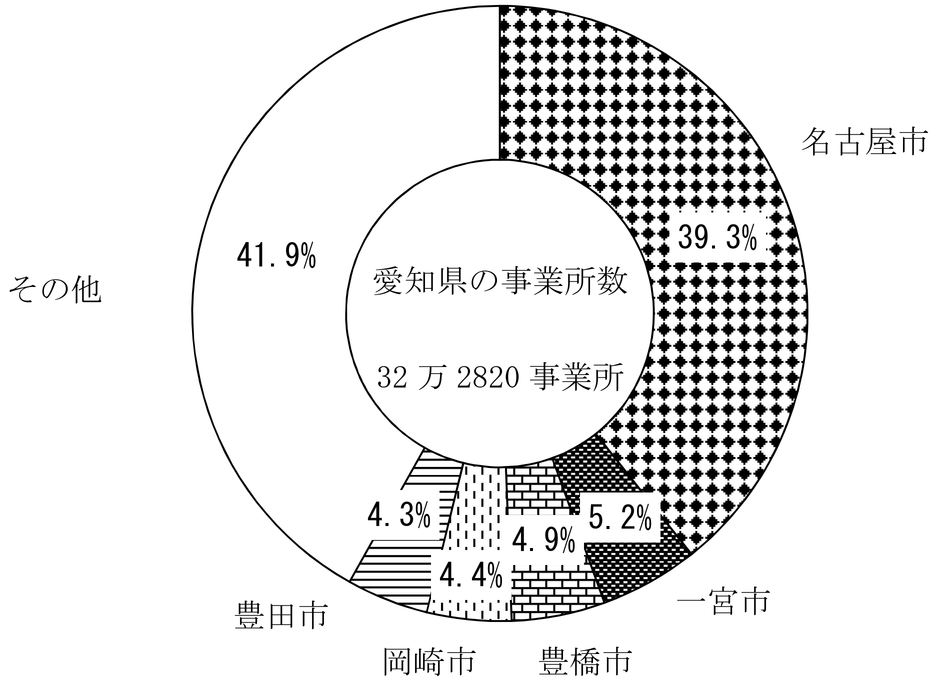
市町村別に事業所数をみると、名古屋市が 12 万 6879 事業所(本県の 39.3%)と最も多く、次いで一宮市が 1 万 6734 事業所(同 5.2%)、豊橋市が 1 万 5863 事業所(同 4.9%)、岡崎市が 1 万 4286 事業所(同 4.4%)、豊田市が 1 万 3895 事業所(同 4.3%)などとなっており、この５市で本県の約６割を占めている。

表Ⅱ－４－１　市町村別事業所数　上位５位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	市町村	事業所数	本県に占める割合(%)	増減率(%)	市町村	事業所数
1	名古屋市	126,879	39.3	▲ 1.8	名古屋市	129,226
2	一宮市	16,734	5.2	1.9	豊橋市	16,742
3	豊橋市	15,863	4.9	▲ 5.3	一宮市	16,420
4	岡崎市	14,286	4.4	▲ 4.4	岡崎市	14,936
5	豊田市	13,895	4.3	▲ 3.3	豊田市	14,373
愛知県		322,820	100.0	▲ 2.6	愛知県	331,581

注：「事業所数」は事業内容等が不詳の事業所を含む。

図Ⅱ－４－１　市町村別事業所数の構成比



（２）従業者数

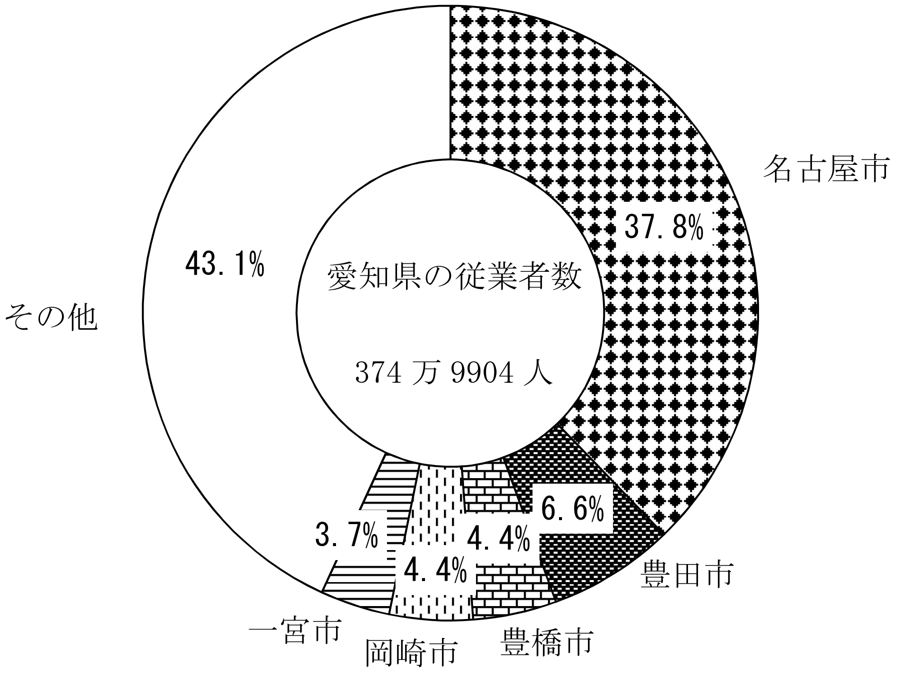
市町村別に従業者数をみると、名古屋市が 141 万 7153 人(本県の 37.8%)と最も多く、次いで豊田市が 24 万 8872 人(同 6.6%)、豊橋市が 16 万 4878 人(同 4.4%)、岡崎市が 16 万 4311 人(同 4.4%)、一宮市が 13 万 7141 人(同 3.7%)などとなっており、この５市で本県の約６割を占めている。

表Ⅱ－４－２　市町村別従業者数　上位５位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	市町村	従業者数（人）	本県に占める割合(%)	増減率(%)	市町村	従業者数（人）
1	名古屋市	1,417,153	37.8	2.3	名古屋市	1,385,648
2	豊田市	248,872	6.6	5.0	豊田市	237,125
3	豊橋市	164,878	4.4	1.9	豊橋市	161,813
4	岡崎市	164,311	4.4	5.8	岡崎市	155,239
5	一宮市	137,141	3.7	3.3	一宮市	132,707
愛知県		3,749,904	100.0	3.1	愛知県	3,637,298

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所(男女別不詳を含む）を対象として集計した。

図Ⅱ－４－２　市町村別従業者数の構成比



（３）売上高（試算値）

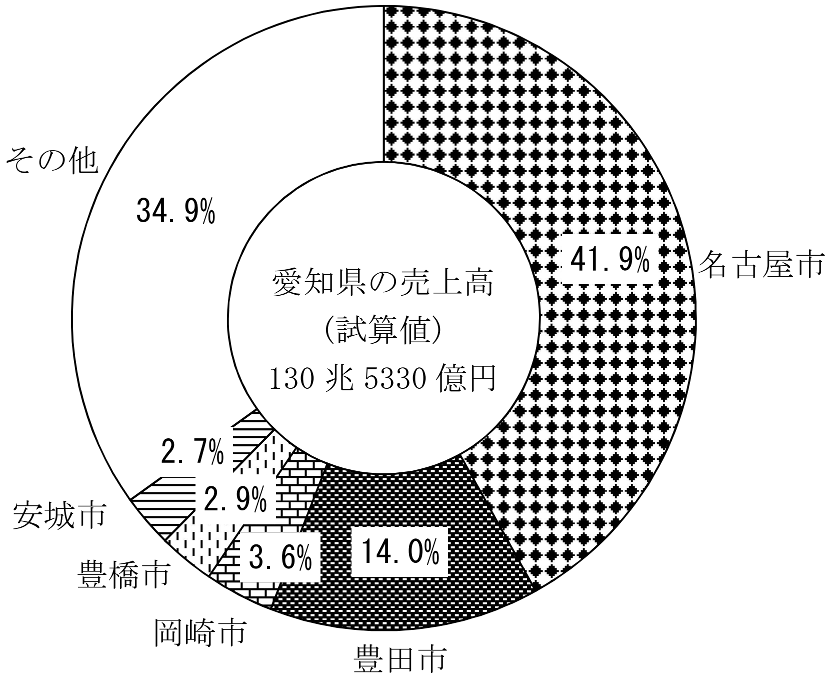
市町村別に売上高（試算値）をみると、名古屋市が 54 兆 7104 億円（本県の 41.9%）と最も多く、次いで豊田市が 18 兆 2663 億円（同 14.0%）、岡崎市が 4 兆 6603 万円（同 3.6%）、豊橋市が 3 兆 7834 億円（同 2.9%）、安城市が 3 兆 5688 億円（同 2.7%）などとなっており、この５市で本県の約３分の２を占めている。

表Ⅱ－４－３　市町村別売上高（試算値）　上位５位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	市町村	売上高（試算値）（百万円）	本県に占める割合（%）	増減率（%）	市町村	売上高（試算値）（百万円）
1	名古屋市	54,710,352	41.9	21.1	名古屋市	45,191,003
2	豊田市	18,266,330	14.0	46.5	豊田市	12,472,260
3	岡崎市	4,660,333	3.6	25.0	岡崎市	3,729,511
4	豊橋市	3,783,352	2.9	13.5	豊橋市	3,332,544
5	安城市	3,568,767	2.7	31.1	刈谷市	2,750,252
愛知県		130,532,995	100.0	23.8	愛知県	105,440,157

注：「売上高」は試算値（総務省・経済産業省が平成 30 年 6 月 28 日に公表した「参考表　全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

図Ⅱ－４－３　市町村別売上高（試算値）の構成比



表Ⅱ－４－４　市町村別事業所数

愛知県 市町村	28年 活動調査	構成比 （%）	増減率 （%）	24年 活動調査
愛知県	322,820	100.0	▲ 2.6	331,581
名古屋市	126,879	39.3	▲ 1.8	129,226
千種区	7,908	2.4	1.6	7,787
東区	6,636	2.1	0.4	6,607
北区	7,469	2.3	▲ 4.9	7,850
西区	8,937	2.8	▲ 5.8	9,485
中村区	12,798	4.0	2.0	12,546
中区	22,951	7.1	1.0	22,729
昭和区	5,412	1.7	▲ 5.6	5,732
瑞穂区	4,369	1.4	▲ 8.5	4,773
熱田区	4,408	1.4	▲ 4.2	4,602
中川区	8,870	2.7	▲ 4.7	9,306
港区	6,500	2.0	0.7	6,453
南区	6,254	1.9	▲ 6.6	6,694
守山区	5,640	1.7	▲ 3.5	5,845
緑区	7,101	2.2	0.6	7,061
名東区	6,136	1.9	▲ 0.6	6,173
天白区	5,490	1.7	▲ 1.7	5,583
豊橋市	15,863	4.9	▲ 5.3	16,742
岡崎市	14,286	4.4	▲ 4.4	14,936
一宮市	16,734	5.2	1.9	16,420
瀬戸市	4,881	1.5	▲ 5.4	5,159
半田市	4,836	1.5	▲ 2.1	4,942
春日井市	10,729	3.3	▲ 3.5	11,123
豊川市	7,104	2.2	▲ 5.3	7,503
津島市	2,842	0.9	▲ 7.1	3,058
碧南市	3,138	1.0	▲ 5.8	3,330
刈谷市	5,552	1.7	▲ 0.3	5,568
豊田市	13,895	4.3	▲ 3.3	14,373
安城市	6,823	2.1	▲ 1.4	6,923
西尾市	7,070	2.2	▲ 5.1	7,453
蒲郡市	3,848	1.2	▲ 6.6	4,122
犬山市	2,591	0.8	▲ 2.9	2,668
常滑市	2,691	0.8	9.3	2,462
江南市	3,465	1.1	▲ 8.3	3,778
小牧市	6,558	2.0	▲ 0.5	6,592
稲沢市	4,937	1.5	▲ 4.3	5,159
新城市	2,071	0.6	▲ 9.0	2,276
東海市	4,065	1.3	1.4	4,008
大府市	3,244	1.0	1.0	3,211
知多市	2,185	0.7	▲ 1.2	2,212
知立市	2,119	0.7	▲ 6.5	2,266
尾張旭市	2,617	0.8	▲ 4.2	2,731
高浜市	1,525	0.5	▲ 1.5	1,549
岩倉市	1,652	0.5	▲ 4.3	1,727
豊明市	2,272	0.7	▲ 2.4	2,329
日進市	2,475	0.8	1.7	2,434
田原市	2,355	0.7	▲ 7.9	2,556
愛西市	2,206	0.7	▲ 4.1	2,300
清須市	2,570	0.8	▲ 6.5	2,748
北名古屋市	3,227	1.0	▲ 3.2	3,334
弥富市	2,001	0.6	▲ 5.6	2,120
みよし市	1,905	0.6	▲ 0.9	1,922
あま市	2,818	0.9	▲ 8.4	3,078
長久手市	1,801	0.6	1.2	1,780
東郷町	1,263	0.4	0.5	1,257
豊山町	961	0.3	▲ 2.1	982
大口町	940	0.3	▲ 2.5	964
扶桑町	1,108	0.3	▲ 5.6	1,174
大治町	970	0.3	▲ 6.0	1,032
蟹江町	1,498	0.5	▲ 2.5	1,536
飛島村	748	0.2	11.8	669
阿久比町	847	0.3	▲ 1.1	856
東浦町	1,417	0.4	▲ 0.8	1,428
南知多町	1,239	0.4	▲ 9.6	1,370
美浜町	908	0.3	▲ 4.7	953
武豊町	1,279	0.4	▲ 3.7	1,328
幸田町	1,224	0.4	▲ 0.5	1,230
設楽町	286	0.1	▲ 17.8	348
東栄町	225	0.1	▲ 7.4	243
豊根村	77	0.0	▲ 17.2	93

注：「事業所数」は事業内容等が不詳の事業所を含む。

表Ⅱ－４－５　市町村別従業者数

愛知県 市町村	28年 活動調査 （人）	構成比 （%）	増減率 （%）	24年 活動調査 （人）	市町村	28年 活動調査 （人）	構成比 （%）	増減率 （%）	24年 活動調査 （人）
愛知県	3,749,904	100.0	3.1	3,637,298	稲沢市	62,992	1.7	5.0	59,985
名古屋市	1,417,153	37.8	2.3	1,385,648	新城市	18,455	0.5	▲ 7.6	19,974
千種区	69,941	1.9	▲ 0.9	70,564	東海市	56,210	1.5	2.7	54,718
東区	89,401	2.4	2.0	87,637	大府市	46,503	1.2	9.4	42,519
北区	61,014	1.6	▲ 1.1	61,696	知多市	22,100	0.6	5.7	20,905
西区	89,686	2.4	▲ 0.1	89,792	知立市	23,476	0.6	1.6	23,101
中村区	196,572	5.2	11.8	175,765	尾張旭市	25,914	0.7	1.3	25,581
中区	295,777	7.9	▲ 0.4	297,006	高浜市	20,975	0.6	5.2	19,944
昭和区	53,810	1.4	0.0	53,808	岩倉市	16,371	0.4	7.4	15,237
瑞穂区	47,168	1.3	1.7	46,361	豊明市	25,707	0.7	2.2	25,145
熱田区	55,256	1.5	▲ 0.3	55,431	日進市	28,559	0.8	▲ 5.9	30,338
中川区	82,587	2.2	4.5	79,024	田原市	30,976	0.8	▲ 6.4	33,081
港区	94,632	2.5	3.7	91,244	愛西市	17,351	0.5	▲ 1.3	17,574
南区	63,416	1.7	▲ 0.5	63,705	清須市	28,535	0.8	2.5	27,835
守山区	53,228	1.4	7.5	49,499	北名古屋市	32,229	0.9	3.0	31,304
緑区	66,796	1.8	4.7	63,808	弥富市	21,845	0.6	4.8	20,844
名東区	51,879	1.4	▲ 2.0	52,939	みよし市	34,025	0.9	6.2	32,031
天白区	45,990	1.2	▲ 2.9	47,369	あま市	24,083	0.6	▲ 4.7	25,268
豊橋市	164,878	4.4	1.9	161,813	長久手市	25,076	0.7	10.8	22,623
岡崎市	164,311	4.4	5.8	155,239	東郷町	12,704	0.3	2.7	12,365
一宮市	137,141	3.7	3.3	132,707	豊山町	13,755	0.4	8.0	12,732
瀬戸市	46,118	1.2	▲ 1.8	46,985	大口町	24,191	0.6	5.8	22,859
半田市	55,026	1.5	2.8	53,525	扶桑町	9,078	0.2	▲ 2.9	9,349
春日井市	113,971	3.0	2.9	110,776	大治町	8,119	0.2	2.3	7,939
豊川市	78,051	2.1	2.4	76,254	蟹江町	13,498	0.4	0.7	13,402
津島市	27,673	0.7	9.8	25,213	飛島村	11,542	0.3	7.5	10,735
碧南市	35,929	1.0	▲ 1.3	36,412	阿久比町	9,055	0.2	1.4	8,929
刈谷市	114,834	3.1	11.8	102,729	東浦町	16,295	0.4	2.9	15,837
豊田市	248,872	6.6	5.0	237,125	南知多町	7,964	0.2	▲ 11.7	9,015
安城市	106,789	2.8	8.3	98,567	美浜町	8,830	0.2	2.6	8,606
西尾市	82,175	2.2	5.8	77,675	武豊町	14,105	0.4	▲ 5.8	14,970
蒲郡市	34,087	0.9	▲ 1.3	34,543	幸田町	19,058	0.5	▲ 3.0	19,643
犬山市	32,216	0.9	0.4	32,084	設楽町	1,763	0.0	▲ 15.6	2,088
常滑市	30,450	0.8	19.2	25,539	東栄町	1,447	0.0	▲ 0.3	1,452
江南市	29,512	0.8	▲ 2.0	30,129	豊根村	553	0.0	▲ 7.4	597
小牧市	97,379	2.6	1.6	95,810					

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所(男女別不詳を含む) を対象として集計した。

表Ⅱ－４－６　市町村別売上高（試算値）

愛知県市町村	28年活動調査（百万円）	構成比（%）	増減率（%）	24年活動調査（百万円）
愛知県	130,532,995	100.0	23.8	105,440,157
名古屋市	54,710,352	41.9	21.1	45,191,003
千種区	1,689,963	1.3	9.3	1,546,137
東区	6,602,335	5.1	39.0	4,749,027
北区	1,299,968	1.0	10.1	1,181,026
西区	3,345,388	2.6	20.3	2,781,290
中村区	10,710,085	8.2	20.8	8,863,598
中区	15,609,118	12.0	21.0	12,904,581
昭和区	1,079,942	0.8	9.6	985,451
瑞穂区	1,319,883	1.0	▲ 4.9	1,387,549
熱田区	1,930,629	1.5	20.4	1,603,190
中川区	1,987,875	1.5	19.7	1,660,076
港区	2,911,906	2.2	24.4	2,340,810
南区	1,327,305	1.0	13.6	1,168,064
守山区	1,057,567	0.8	10.3	958,478
緑区	1,256,438	1.0	42.5	881,542
名東区	1,663,735	1.3	28.3	1,296,552
天白区	918,213	0.7	3.9	883,633
豊橋市	3,783,352	2.9	13.5	3,332,544
岡崎市	4,660,333	3.6	25.0	3,729,511
一宮市	2,477,389	1.9	14.5	2,162,982
瀬戸市	945,470	0.7	11.8	845,684
半田市	1,517,809	1.2	24.9	1,214,902
春日井市	2,358,271	1.8	18.0	1,998,331
豊川市	1,540,757	1.2	5.4	1,462,267
津島市	438,253	0.3	42.3	308,016
碧南市	1,587,973	1.2	14.2	1,390,220
刈谷市	3,318,087	2.5	20.6	2,750,252
豊田市	18,266,330	14.0	46.5	12,472,260
安城市	3,568,767	2.7	31.1	2,722,420
西尾市	2,244,814	1.7	26.7	1,772,034
蒲郡市	586,106	0.4	1.8	575,486
犬山市	711,732	0.5	18.9	598,385
常滑市	557,880	0.4	40.0	398,543
江南市	513,332	0.4	23.0	417,444
小牧市	2,871,485	2.2	19.7	2,399,484

市町村	28年活動調査（百万円）	構成比（%）	増減率（%）	24年活動調査（百万円）
稲沢市	1,682,840	1.3	35.8	1,238,766
新城市	481,111	0.4	25.3	383,937
東海市	2,638,788	2.0	17.7	2,241,577
大府市	1,346,920	1.0	31.4	1,025,337
知多市	2,081,498	1.6	▲ 2.7	2,140,117
知立市	450,246	0.3	12.3	401,103
尾張旭市	453,424	0.3	2.4	442,842
高浜市	683,865	0.5	28.2	533,568
岩倉市	236,452	0.2	▲ 0.3	237,117
豊明市	528,923	0.4	34.8	392,317
日進市	440,174	0.3	▲ 3.4	455,867
田原市	2,491,107	1.9	38.9	1,793,581
愛西市	258,196	0.2	21.1	213,290
清須市	842,063	0.6	28.2	656,949
北名古屋市	630,529	0.5	6.1	594,187
弥富市	535,844	0.4	33.5	401,357
みよし市	1,546,690	1.2	39.1	1,112,123
あま市	400,364	0.3	14.8	348,600
長久手市	439,778	0.3	28.8	341,531
東郷町	287,807	0.2	24.3	231,454
豊山町	552,148	0.4	32.1	417,904
大口町	835,260	0.6	35.6	615,937
扶桑町	146,722	0.1	16.1	126,410
大治町	151,859	0.1	15.2	131,838
蟹江町	250,140	0.2	22.8	203,771
飛島村	630,368	0.5	7.1	588,428
阿久比町	181,747	0.1	48.4	122,438
東浦町	312,610	0.2	▲ 7.4	337,524
南知多町	79,343	0.1	9.0	72,808
美浜町	137,711	0.1	21.9	112,959
武豊町	403,714	0.3	▲ 28.8	567,386
幸田町	1,694,927	1.3	44.0	1,177,352
設楽町	22,508	0.0	15.8	19,443
東栄町	13,720	0.0	24.5	11,017
豊根村	5,105	0.0	▲ 32.5	7,560

注：「売上高」は試算値（総務省・経済産業省が平成 30 年 6 月 28 日に公表した「参考表　全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

1　調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2　調査日

平成 28 年６月１日

3　調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

① 大分類Ａ－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
② 大分類Ｂ－「漁業」に属する個人経営の事業所
③ 大分類Ｎ－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
④ 大分類Ｒ－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

4　調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる１区画の場所を１事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、１区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに１事業所とした。

5　調査事項

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容、消費税の税込の記入・税抜きの記入の別、売上（収入）金額、費用総額及び費用項目、事業別売上（収入）金額、電子商取引の有無及び割合など。

6　調査の方法

①　調査員調査

都道府県知事が任命した調査員が事業所に調査票を配布し、オンラインによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行った。

②　直轄調査

国内に複数の支所(支店・支社)を有する企業等については、その本所(本店・本社)となる事業所に対して、調査票の配布は国が郵送により行い、取集は国、都道府県、市がオンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所(純粋持株株式会社、不動産投資法人、資本金１億円以上の事業所)については、国が調査票の配布及び取集をオンライン又は郵送により行った。

用語の解説

１　事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

①　一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

②　従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

２　従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

３　事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年１年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

４　企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

５　企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年１年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

６　売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業，保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

７　事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

８　付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

付加価値額 ＝ 売上高 － 費用総額 ＋ 給与総額 ＋ 租税公課

費用総額 ＝ 売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

集計及び公表（総務省及び経済産業省）

集計区分					集計内容	公表時期
確報集計	1事業所に関する集計	（1）産業横断的集計	①事業所数、従業者数		地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章。	平成 30 年 6 月
			②売上（収入）金額等		地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成 30 年 6 月
		（2）産業別集計	①鉱業，採石業，砂利採取業		「鉱業，採石業，砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成 29 年 12 月
			②製造業	1）概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章。	平成 29 年 9 月
				2）品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成 29 年 12 月
				3）産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業（中分類）・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成 29 年 12 月
				4）用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	平成 29 年 12 月
				5）市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成 29 年 12 月
				6）工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目を表章。ただし、細分類は上位 60 位以内の産業のみ。	平成 29 年 12 月
			③卸売業，小売業	1）産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	平成 30 年 3 月
				2）産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成 30 年 3 月
				3）産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成 30 年 3 月
			④サービス関連産業Ｂ		「サービス関連産業Ｂ」について、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成 30 年 3 月
			⑤医療，福祉		「医療，福祉」について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成 30 年 3 月
	2企業等に関する集計	（1）産業横断的集計	①企業等数、従業者数		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章。	平成 30 年 6 月
			②経理事項等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章。	平成 30 年 6 月
		（2）産業別集計	①建設業及びサービス関連産業Ａ		「建設業、サービス関連産業Ａ」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成 29 年 12 月
			②卸売業，小売業		「卸売業，小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章。	平成 30 年 3 月
			③学校教育		「学校教育」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別売上（収入）金額を表章。	平成 29 年 12 月

総務省統計局のホームページより抜粋　平成 30 年 7 月 31 日現在

平成28年経済センサス‐活動調査

結果の概要（愛知県版　確報）

平成30年7月31日
作成：愛知県県民文化部統計課
〒460-8501（県庁個別郵便番号）
電話 052-954-6105（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）FAX 052-961-2194
名古屋市中区三の丸三丁目１番２号
http://www.pref.aichi.jp/toukei/

平成 28 年経済センサス‐活動調査

結果の概要（愛知県版 確報）

県民文化部統計課